

第 32 回 仙 台 市 宅 地 保 全 審 議 会

とき：平成 24 年 1 月 24 日

午後 5 時 00 分～

ところ：仙台市役所 2 階 第 1 委員会室

次 第

1 開 会

2 議 事

- (1) 技術専門委員会活動報告
- (2) 諮問「平成 23 年東北地方太平洋沖地震に伴う造成宅地の被害に関する技術的
助言について」
- (3) その他

3 閉 会

仙台市宅地保全審議会委員名簿

氏 名	所 属 ・ 役 職 名	備 考
ト ビタ シ オ 飛 田 善 雄	東北学院大学工学部環境建設工学科 教授	会長 (技術専門委員会委員長)
シ タ ハシム 吉 田 望	東北学院大学工学部環境建設工学科 教授	(技術専門委員会委員)
ト カ マ ト 源 栄 正 人	東北大学大学院工学研究科・災害制御研究センター 教授	
カ マ ト キ 風 間 基 樹	東北大学大学院工学研究科 教授	(技術専門委員会副委員長)
イ シ ハシム 今 西 肇	東北工業大学工学部都市マネジメント学科 教授	副会長 (技術専門委員会委員)
イ ト チ カ コ 内 藤 千 香 子	(仙台弁護士会) 弁護士	
シ ヤ セ ツ コ 渋谷 セ ツ コ	(宮城県建築士会) 建築士	
サ ト 川 オ 斎 藤 範 夫	仙台市議会議員	
シ カ カ シ 嶋 中 貴 志	仙台市議会議員	
サ カ リウ イ 脇 坂 隆 一	東北地方整備局建政部都市調整官	
チ ハ カ オ 千 葉 琢 夫	宮城県土木部建築宅地課長	
宅地保全審議会 特別委員		
チ ハ 川 正 千 葉 則 行	東北工業大学工学部都市マネジメント学科 准教授	特別委員 (技術専門委員会委員)
ミ ツ カ ヤ 三 辻 和 弥	山形大学地域教育文化学部 准教授	特別委員 (技術専門委員会委員)
シ カ ケン ゴウ 吉 川 謙 造	地盤工学会東北支部 前支部長	特別委員 (技術専門委員会委員)

○仙台市宅地保全審議会条例

昭和五二年六月一日
仙台市条例第一五号

(設置)

第一条 本市に仙台市宅地保全審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第二条 審議会は、市長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項を調査審議する。

- 一 宅地造成等規制法(昭和三十六年法律第百九十一号)第三条第一項の規定による宅地造成工事規制区域の指定に関する事項
- 二 宅地造成等規制法第十七条第一項又は第二項の規定による改善命令に係る技術的専門事項
- 三 前二号に掲げるもののほか、宅地保全に関する重要な事項
(平五、六・平一八、一〇・改正)

(組織等)

第三条 審議会は、委員十五人以内をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

一 宅地保全に関し知識経験を有する者

二 市議会議員

三 関係行政機関の職員

四 市職員

3 委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第四条 審議会に会長及び副会長一人を置き、それぞれ委員の互選によって定める。

2 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代行する。

(特別委員)

第五条 審議会に、特別の事項を調査審議するため、特別委員を置くことができる。

2 特別委員は、市長が委嘱し、又は任命する。

3 特別委員は、特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解嘱され、又は解任されるものとする。

(会議)

第六条 会長は、審議会の会議を招集し、その議長となる。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

(技術専門委員会)

第七条 技術的専門事項に係る特別の事項を調査審議するため、審議会に技術専門委員会を置くことができる。

2 技術専門委員会は、会長の指名する委員及び特別委員(以下「技術専門委員」という。)をもって組織する。

3 技術専門委員会に委員長を置き、技術専門委員の互選によって定める。

4 委員長は、技術専門委員会の事務を統括し、調査審議の経過及び結果を審議会に報告する。

5 委員長に事故があるときは、技術専門委員のうちからあらかじめ委員長の指名した者がその職務を代行する。

(技術専門委員会の会議)

第八条 技術専門委員会の会議は、会長が招集し、委員長がその議長となる。

2 第六条第二項の規定は、技術専門委員会の会議について準用する。

(委任)

第九条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

(昭五九、三・旧第十条繰上)

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(昭五九、三・改正)抄

(施行期日)

1 この条例は、昭和五十九年四月一日から施行する。

附 則(平五、六・改正)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平一八、一〇・改正)

この条例は、公布の日から施行する。

附属機関等の会議の公開に関する取扱要領

(平成11年3月12日総務局長決裁)

(趣旨)

第1条 この要領は、「附属機関等の設置及び運営の基準に関する要綱」(平成9年3月19日市長決裁。以下「要綱」という。)第8条の規定に基づき、附属機関等(要綱第2条第2項に規定する「附属機関」及び「協議会等」をいう。以下同じ。)の会議の公開に関し、必要な事項を定める。

(公開の方法)

第2条 附属機関等における会議の公開の方法は、原則として次の各号に定めるところによる。

(1) 会議の公開は、会議の傍聴を認めることにより行うものとし、公開した会議の議事録を作成した場合には、その写し及び会議資料を市政情報センター及び区情報センター(以下「センター」という。)並びに仙台市ホームページにおいて、速やかに市民等の閲覧に供さなければならない。

(2) 附属機関等は、公開する会議における傍聴者の定員をあらかじめ定め、当該会議の会場に傍聴席を設けなければならない。

(3) 傍聴希望者が定員を超えた場合は、先着順により決定する。ただし、先着順により難しい場合は、抽選等の方法によることができる。

(4) 附属機関等は、会議を公開するに当たっては、会議が公正かつ円滑に行われるよう傍聴に係る遵守事項を定め、当該会議の開催中における会場の秩序の維持に努めなければならない。

(5) 附属機関等は、会議に関する報道機関の取材に対して、可能な限り配慮するよう努めなければならない。

(周知)

第3条 附属機関等は、会議を公開する場合には、会議を開催する日の1月前までに別記様式第1号をセンター及び仙台市ホームページにおいて市民等の閲覧に供するとともに、その写しを行財政改革課長に送付しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、緊急に会議を開催する必要がある場合等には、会議の開催の決定後、直ちにセンター及び仙台市ホームページにおいて別記様式第1号を市民等の閲覧に供するとともに、その写しを行財政改革課長に送付しなければならない。

3 附属機関等は、公開する会議の開催について、市政だより等の方法により市民等に周知するよう努めなければならない。

(報告)

第4条 附属機関等は、その年度における会議の公開の状況について、当該年度の翌年度の4月末日までに別記様式第2号により、行財政改革課長に報告しなければならない。

- 2 行財政改革課長は、会議の公開の状況についての報告をとりまとめ、速やかにセンターにおいて、市民等の閲覧に供しなければならない。

附 則

(実施期日)

- 1 この要領は、平成11年4月1日から実施する。

(経過措置)

- 2 この要領の実施の日から平成11年4月末日までに開催される会議に係る第3条第1項の規定の適用については、同項中「会議を開催する日の1月前までに」とあるのは「この要領の実施の日以後速やかに」とする。
- 3 第4条第1項の規定にかかわらず、平成10年度に開催された会議については、同項の規定による報告は要しない。

附 則 (平成15年3月28日改正)

この改正は、平成15年4月1日から実施する。

附 則 (平成23年1月19日改正)

この改正は、平成23年4月1日から実施する。

第 32 回 仙 台 市 宅 地 保 全 審 議 会 席 次 表

仙台市役所2階 第1委員会室

飛田 会長

今西 副会長

吉田 委員

源栄 委員

風間 委員

内藤 委員

渋谷 委員

嶋中 委員

地方整備局
脇坂 委員
(代理 宮崎課長)

宮城県
千葉(琢) 委員

千葉(則) 特別委員

三辻 特別委員

吉川 特別委員

高橋 次長 高橋 局長 横山 理事 菊地 部長

事務局

※ 傍聴席 ※